

2023・2024年度 設備投資計画調査結果（2024年3月調査）

令和6年4月25日（記者発表）

- 2024年度計画は、製造業で大型投資一服により減少となるも、非製造業は更新及び能力拡充投資により増加し、全産業では3年連続で増加（2.4%増）となる
- 計画保有率は前年を下回るも6割超を維持、実施方針D.I.のプラス超幅は大幅に拡大し、投資意欲は高まりつつある



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

調査部 金融経済調査課

[調査内容についてのお問い合わせ先]
調査部 金融経済調査課（担当：國吉）
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26
電話：098-941-1725 FAX：098-941-1920

調査要領

1. 調査目的

毎年3月及び9月の年2回実施し、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2024年3月1日現在

(調査票発送：2024年2月22日、回収基準日：2024年3月8日)

3. 調査対象

県内の主要企業について、原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象とする。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社において記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおり。

- (1)設備投資の2023年度実績見込、2024年度計画
- (2)上記各年度の設備別明細
- (3)上記各年度の設備投資動機
- (4)上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5)2024年度の設備投資実施方針と設備投資環境

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	235社	64社	171社
B	回答企業数	195社	54社	141社
B/A	回答率	83.0%	84.4%	82.5%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で実施。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月及び9月の年2回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
2022年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2023年/3月調査		実績見込	当初計画		
2023年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2024年/3月調査			実績見込	当初計画	
2024年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画

調査要旨

- 2024年度計画は、製造業で大型投資一服により減少となるも、非製造業は更新及び能力拡充投資により増加し、全産業では3年連続で増加（2.4%増）となる
 - 計画保有率は前年を下回るも6割超を維持、実施方針D.I.のプラス超幅は大幅に拡大し、投資意欲は高まりつつある
-
- 23年度の設備投資実績見込（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、製造業で242.9%増、非製造業で9.4%減となり、全産業では2.2%増（除く電力・ガス0.3%減）となった。
 - 24年度の設備投資計画は、製造業で大型設備投資の一服を受けて34.6%減となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資により8.9%増となり、全産業では2.4%増（除く電力・ガス3.6%増）と3年連続の増加となる。
 - 24年度の修正動向は、製造業で食料品の能力拡充及び更新投資が増加、非製造業では、飲食店・宿泊および不動産で工事の繰延、電力・ガスで機械装置設置の繰延により減少し、全産業では2.5%増（除く電力・ガス12.3%増）の上方修正となる。
 - 24年度の投資動機の金額構成比は、「更新投資」が48.5%と最も高く、「能力拡充投資」「合理化・省力化・省エネ対策投資」と続く。
 - 24年度当初計画の設備投資計画保有率は前年を下回るも6割超を維持。実績にかけては上方修正される傾向から70%台が維持される見通しであり、投資マインドは意欲的な様子が窺える。
 - 売上・収益見通しD.I.は、コロナ禍からの経済活動本格化の動きを受け、コロナ前の水準を上回る。設備投資実施方針D.I.は、前向きな姿勢が窺える。

1.設備投資概況

- 23年度の設備投資実績見込は、製造業で**242.9%増**、非製造業で**9.4%減**となり、全産業では**2.2%増**（除く電力・ガス0.3%減）となった。
- 24年度の設備投資計画は、製造業で大型設備投資の一服を受けて**34.6%減**となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資の増加により**8.9%増**となり、全産業では**2.4%増**（除く電力・ガス3.6%増）となる。
- 伸び率の推移をみると、全産業では22年度より**3年連続で増加**となる。

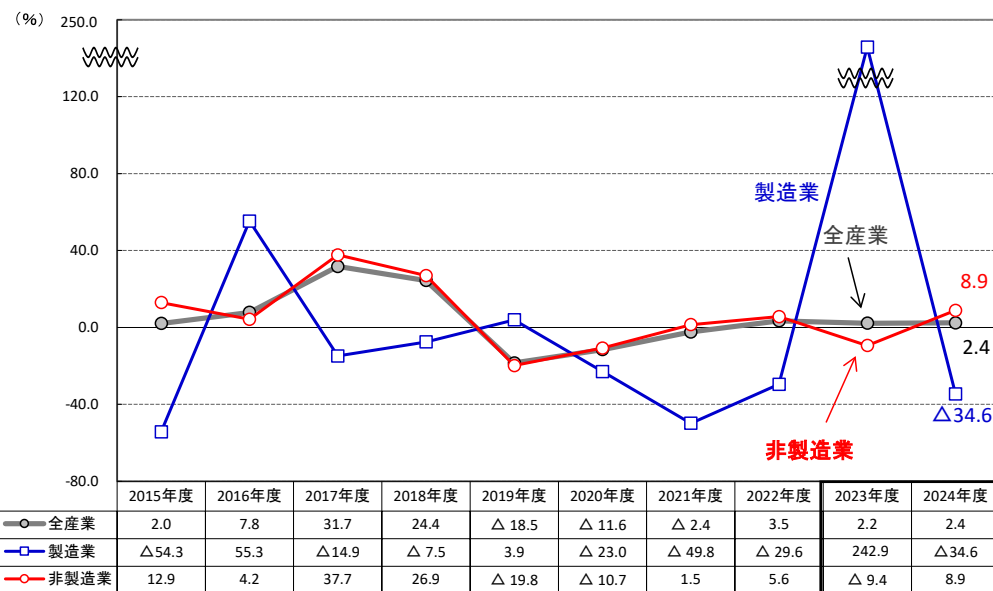
図表1 2023・2024年度 設備投資動向

(単位：百万円、%)

2022-2023 共通回答企業 (183社)	設備投資額		増減率 (B-A)/A
	2022年度 [実績]A	2023年度 [実績見込]B	
全産業	99,321	101,522	2.2
(除く電力・ガス)	(60,692)	(60,535)	(△ 0.3)
製造業	4,586	15,725	242.9
非製造業	94,735	85,797	△ 9.4
(除く電力・ガス)	(56,106)	(44,810)	(△ 20.1)

2023-2024 共通回答企業 (195社)	設備投資額		増減率 (C-B')/B'
	2023年度 [実績見込]B'	2024年度 [計画]C	
全産業	105,990	108,517	2.4
(除く電力・ガス)	(65,003)	(67,373)	(3.6)
製造業	15,777	10,318	△ 34.6
非製造業	90,213	98,199	8.9
(除く電力・ガス)	(49,226)	(57,055)	(15.9)

図表2 設備投資計画の伸び率の推移



注) 2015～2022年度は実績、2023年度は実績見込み(共通回答企業183社ベース)、2024年度は当初計画(共通回答企業195社ベース)。共通回答企業(183社)とは、今次調査(24年3月)で回答が得られた195社のうち、前回調査(23年9月)において2022年度実績も回答済の企業である。

1. (1) 2023年度 設備投資実績見込

- 製造業では、食料品で大型設備投資や機械装置の更新投資により**242.9%増**となった。
- 非製造業では、サービスでリース用資産の更新投資、電力・ガスで電源設備等の更新及び能力拡充投資により増加するものの、不動産で賃貸用建物建設の完了、運輸で営業所・倉庫建設の完了等により減少することから**9.4%減**（除く電力・ガス20.1%減）となった。

図表3 2023年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	2022年度 実績	2023年度 実績見込	増減率 22/21	増減率 23/22	構成比 23	特徴
全産業 (除く電力・ガス)	99,321 (60,692)	101,522 (60,535)	3.5 (△ 5.3)	2.2 (△ 0.3)	100.0 (59.6)	
製造業	4,586	15,725	△29.6	242.9	15.5	
食料品	2,861	12,841	△1.3	348.8	12.6	飲料で大型設備投資、製糖で機械装置の更新投資により増加
窯業・土石	1,123	1,350	△12.5	20.2	1.3	機械装置の更新及び能力拡充投資により増加
非製造業 (除く電力・ガス)	94,735 (56,106)	85,797 (44,810)	5.6 (△ 3.0)	△9.4 (△ 20.1)	84.5 (44.1)	
不動産	14,849	702	100.4	△95.3	0.7	賃貸用建物建設の完了等により減少
サービス	10,817	14,202	39.4	31.3	14.0	リース業のリース用資産の更新投資等により増加
電力・ガス	38,629	40,987	25.6	6.1	40.4	電源・送配電設備の更新及び能力拡充投資により増加
運輸	14,020	13,214	△19.5	△5.7	13.0	営業所・倉庫建設の完了等により減少
飲食店・宿泊	3,031	2,313	74.9	△23.7	2.3	ホテル改装工事の完了により減少
建設	1,312	1,974	△49.3	50.5	1.9	新事務所建設、賃貸物件の取得等により増加

注) 製造業・非製造業別で、2023年度の寄与率が大きい順に調査対象業種を抜粋して掲載

xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘匿保持のため、電力・ガスを除き原則として、数値を秘匿。

22年度の増減率は、21年度実績及び22年度実績の共通回答企業190社ベース。

23年度の増減率は、22年度実績及び23年度実績見込の共通回答企業183社ベース。

1. (2) 2024年度 設備投資計画

- 製造業では、食料品で大型設備投資の一服、窯業・土石で圧送設備等の取得完了により減少となったことから、**34.6%減と減少に転じる**。
- 非製造業では、建設で事務所建設・改修工事の完了、飲食店・宿泊でホテル改装工事の完了により減少するものの、運輸でモノレール3両編成車両導入や船舶建造等の能力拡充投資、情報通信で輪転機更新の合理化投資により増加することから**8.9%増**（除く電力・ガス15.9%増）と**増加に転じる**。

図表4 2024年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	2023年度 実績見込	2024年度 計画	増減率 23/22	増減率 24/23	構成比 24	特徴
全産業 (除く電力・ガス)	105,990 (65,003)	108,517 (67,373)	2.2 (△ 0.3)	2.4 (3.6)	100.0 (62.1)	
製造業	15,777	10,318	242.9	△34.6	9.5	
食料品	12,841	8,350	348.8	△35.0	7.7	飲料で大型設備投資の一服、製糖で社宅新築工事の完了により減少
窯業・土石	1,402	390	20.2	△72.2	0.4	圧送設備等の取得完了により減少
その他製造	81	212	△ 23.6	161.7	0.2	軽食提供施設の建設等により増加
非製造業 (除く電力・ガス)	90,213 (49,226)	98,199 (57,055)	△ 9.4 △ 20.1	8.9 (15.9)	90.5 (52.6)	
運輸	14,668	20,271	△ 5.7	38.2	18.7	駐車場建替、モノレール3両編成車両導入、船舶建造の能力拡充投資等により増加
情報通信	3,523	5,255	8.9	49.2	4.8	機械装置更新の合理化投資により増加
建設	1,975	287	50.5	△85.5	0.3	新事務所建設の完了、既存事務所改修工事の完了により減少
卸・小売	8,932	10,427	0.5	16.7	9.6	新規出店の能力拡充及び更新投資により増加
サービス	17,113	18,557	31.3	8.4	17.1	太陽光設備設置、リース業のリース用資産の更新投資等により増加
飲食店・宿泊	2,313	1,377	△ 23.7	△40.5	1.3	ホテル改装工事の完了により減少

注) 製造業・非製造業別で、2024年度の寄与率が大きい順に調査対象業種を抜粋して掲載

23年度の増減率は、22年度実績及び23年度実績見込の共通回答企業183社ベース。

24年度の増減率は、23年度実績見込及び24年度計画の共通回答企業195社ベース。

1. (3) 2024年度 設備投資計画修正動向

- 前回調査(2023年9月)に対する修正動向をみると、製造業で**50.5%増**、非製造業で**0.4%減**となり、全産業では**2.5%増**（除く電力・ガス12.3%増）の**上方修正**となる。
- 製造業では、**食料品の能力拡充及び更新投資が増加**し、非製造業では**飲食店・宿泊および不動産で工事の繰延により減少**した。

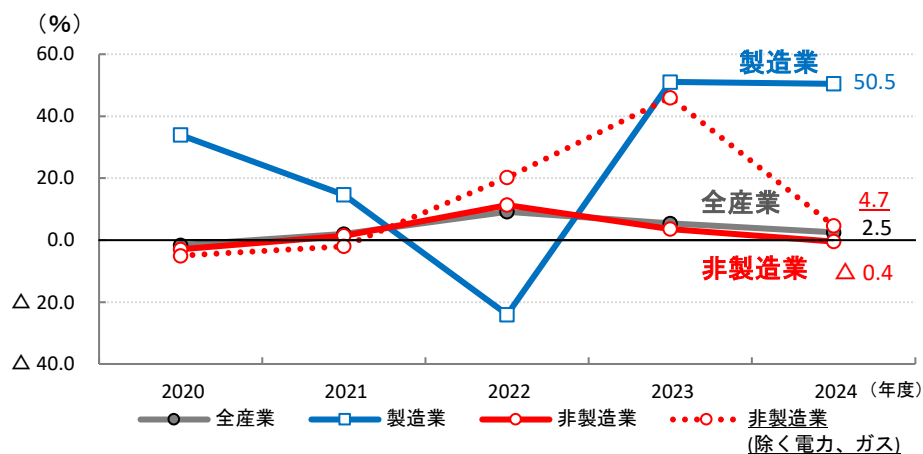
図表5 2024年度 設備投資計画修正動向
前回調査（2023年9月）との比較

(単位：百万円、%)

共通回答企業 (135社) ※	2024年度設備投資額		修正率
	23年9月調査 [計画]	24年3月調査 [計画]	
全産業	64,943	66,584	2.5
(除く電力・ガス)	(22,658)	(25,440)	(12.3)
製造業	3,764	5,664	50.5
非製造業	61,179	60,920	△ 0.4
(除く電力・ガス)	(18,894)	(19,776)	(4.7)

※共通回答企業(135社)とは、前回調査(23年9月)、今回調査(24年3月)に共通回答があった企業である。

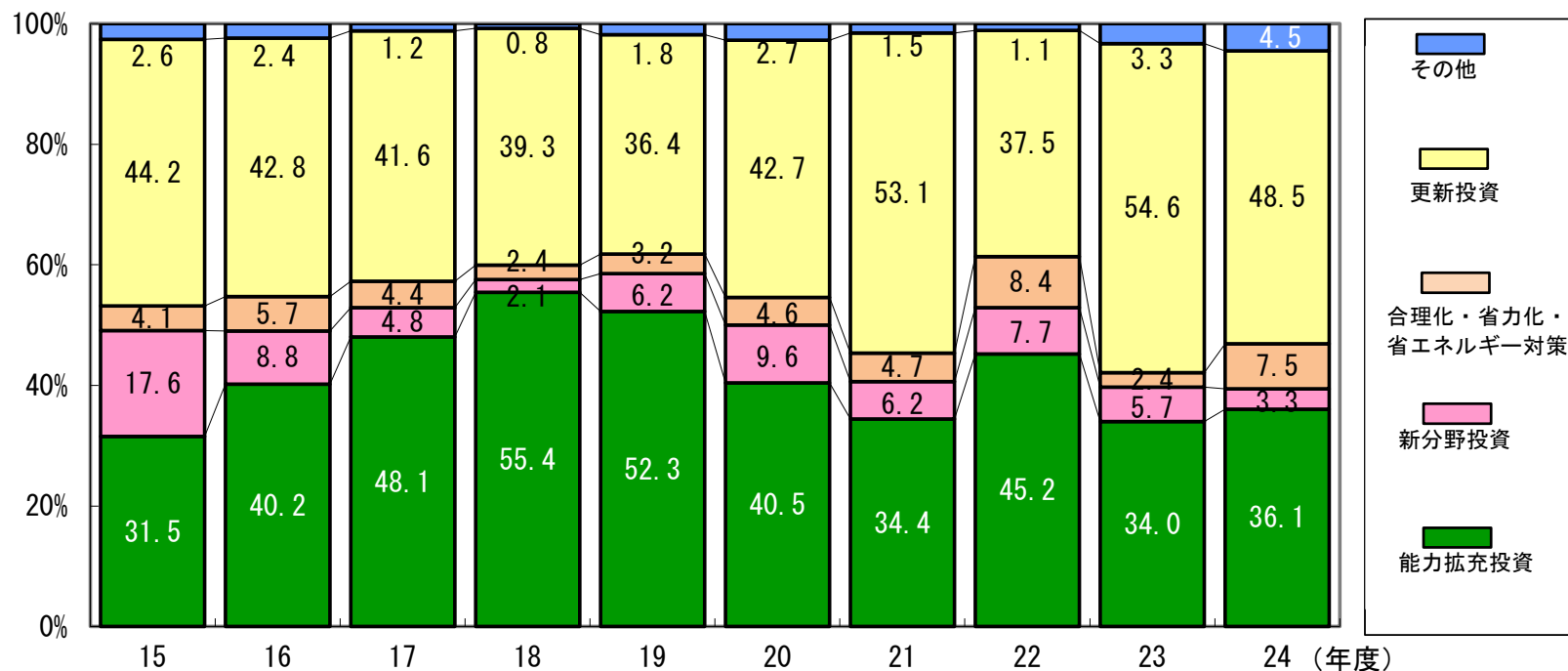
図表6 修正率の推移（9月調査/3月調査比）



2.設備投資動機

- 全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「更新投資」が48.5%と最も高く、次いで「能力拡充投資」(36.1%)、「合理化・省力化・省エネ対策投資」(7.5%)の順となっている。
- 投資動機は「更新投資」が中心となっているが、「合理化・省力化・省エネ対策投資」がやや増加し、一部にデジタル化に向けた取り組みが見られる。

図表7 設備投資動機別構成比の推移(全産業)

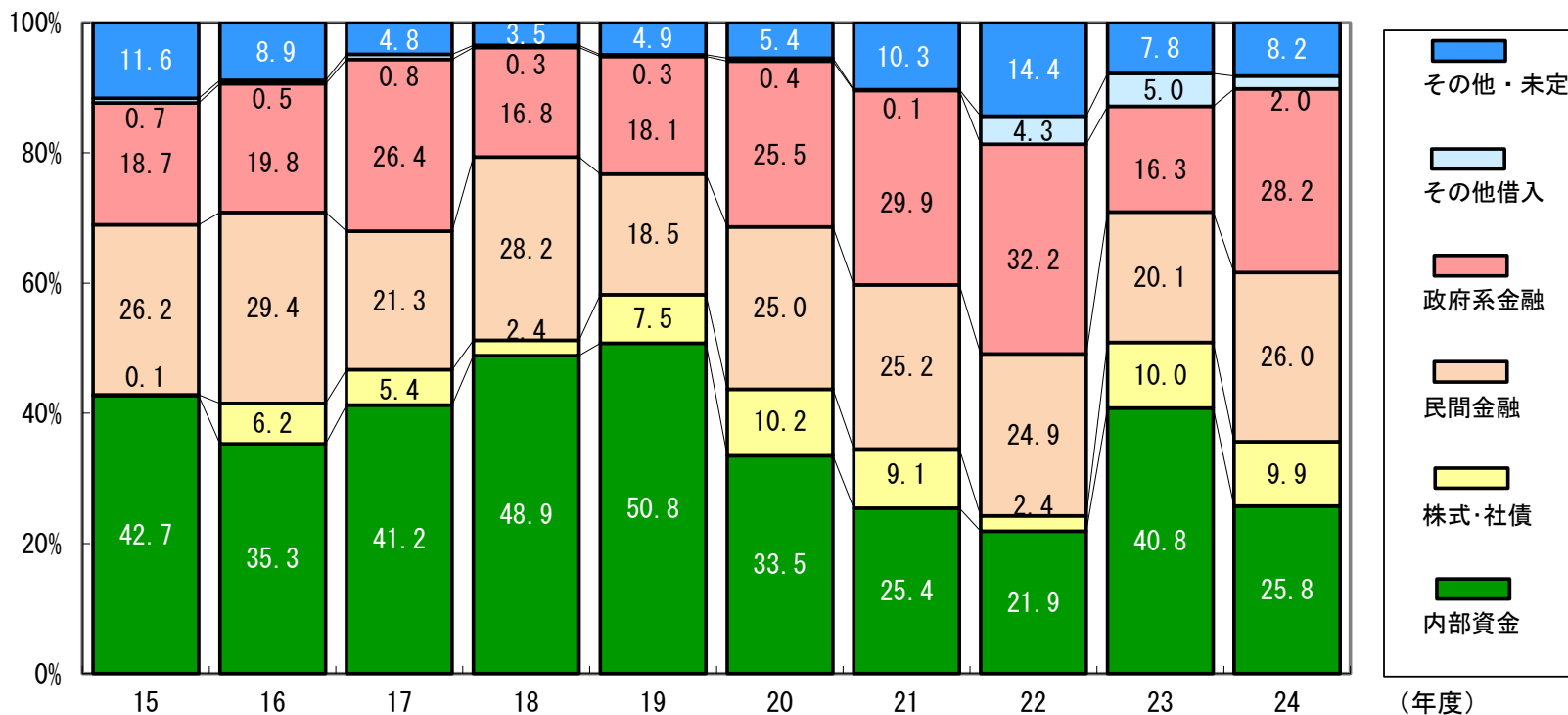


注) 分類が困難なリース業を除く。

3.設備投資資金調達計画

- 全産業の設備投資資金調達計画を金額構成比で見ると、「借入金（民間金融・政府系金融・その他借入）」（前年度比+14.8%p）の割合が上昇し、「内部資金」（同△15.0%p）の割合が低下する。

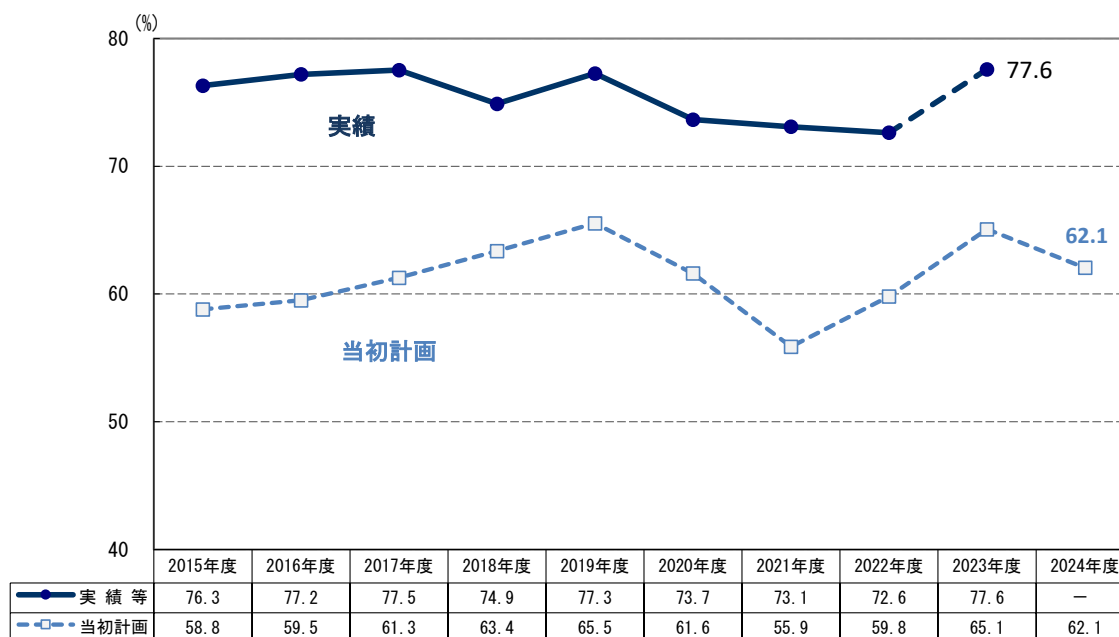
図表8 設備投資の資金調達計画構成比の推移（全産業）



4.設備投資計画保有率の動向

- 24年度**当初計画**の設備投資計画保有率は**62.1%**と前年度を下回るも**6割超を維持**。
- 当初計画値は、実績にかけて上方修正される傾向にある。24年度の計画保有率は**70%台が維持**される見通しであり、**投資マインドは意欲的な様子が窺える**。

図表9 設備投資計画保有率の推移（全産業）



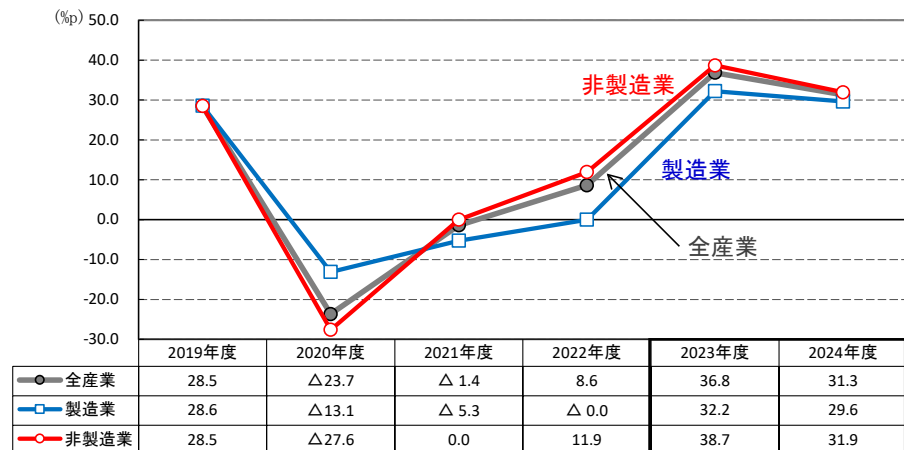
注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施（実施見込み）した回答企業数の割合で、2015～2022年度は実績、2023年度は実績見込である。

注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。

5. (1) 各種D.I.の推移 (売上・収益見通し)

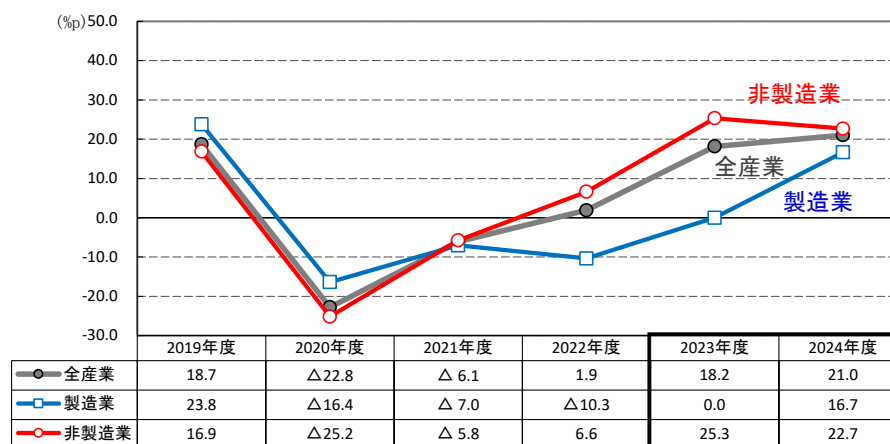
- 設備投資環境について全産業の各種D.I.をみると、「売上・受注見通しD.I.」(23/03調査+36.8%p →24/03調査+31.3%p)及び「収益見通しD.I.」(同+18.2%p →同+21.0%p)は3年連続で「かなり増加+やや増加」超となった。
- 売上・収益のいずれもコロナ禍からの経済活動本格化の動きを受け、**コロナ前の水準を上回る**。

図表10 売上・受注見通しD.I.の推移



参考：売上・受注見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」-「やや減少+かなり減少」)

図表11 収益見通しD.I.の推移

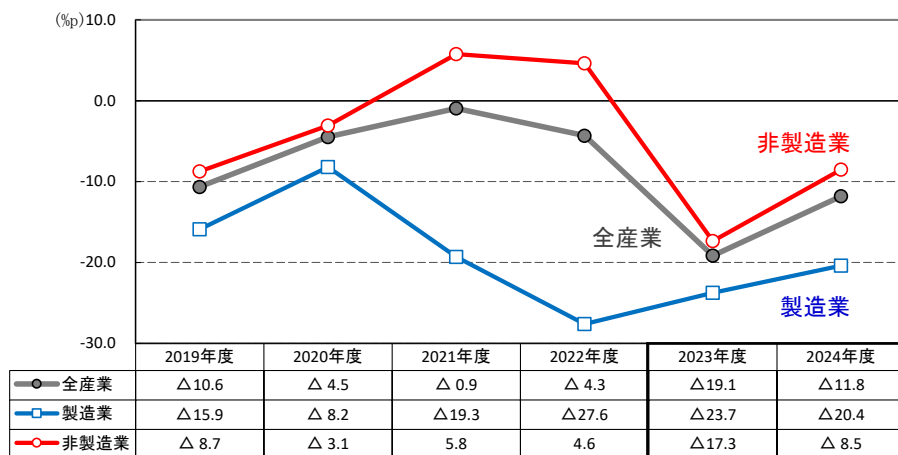


参考：収益見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」-「やや減少+かなり減少」)

5. (2) 各種D.I.の推移 (現有設備・実施方針)

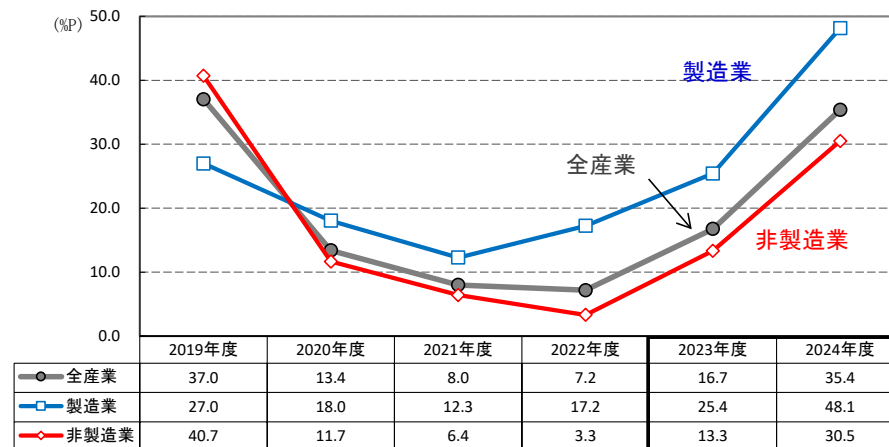
- 「現有設備D.I.」 (同 $\Delta 19.1\%p \rightarrow$ 同 $\Delta 11.8\%p$)は、「やや不安がある+大いに不安がある」超となったものの、同超幅は縮小した。
- 「設備投資実施方針D.I.」 (同 $+16.7\%p \rightarrow$ 同 $+35.4\%p$)は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、同超幅は大幅に拡大した。

図表12 現有設備D.I.の推移



参考：現有設備D.I. = (「問題はない」-「やや不安がある+大いに不安がある」)

図表13 設備投資実施方針D.I.の推移

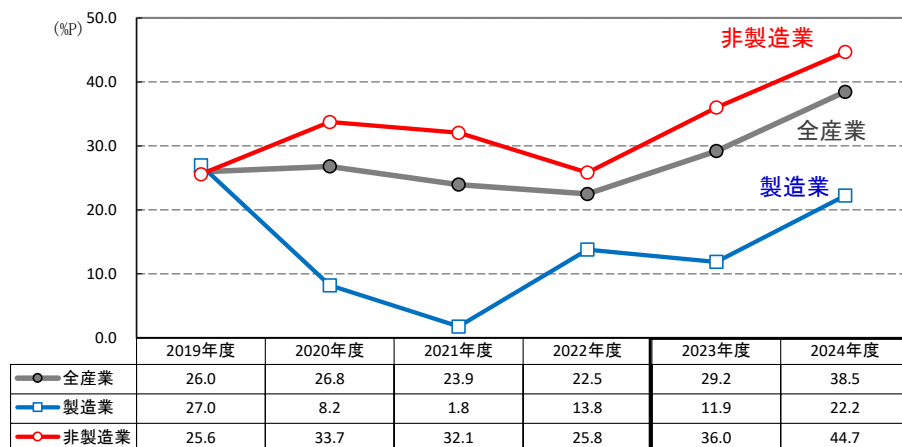


参考：設備投資実施方針D.I. = (「積極的に実施+ある程度前向きに実施」-「抑制気味+きわめて抑制または実施しない」)

5. (3) 各種D.I.の推移 (設備リース・金融機関の貸出態度)

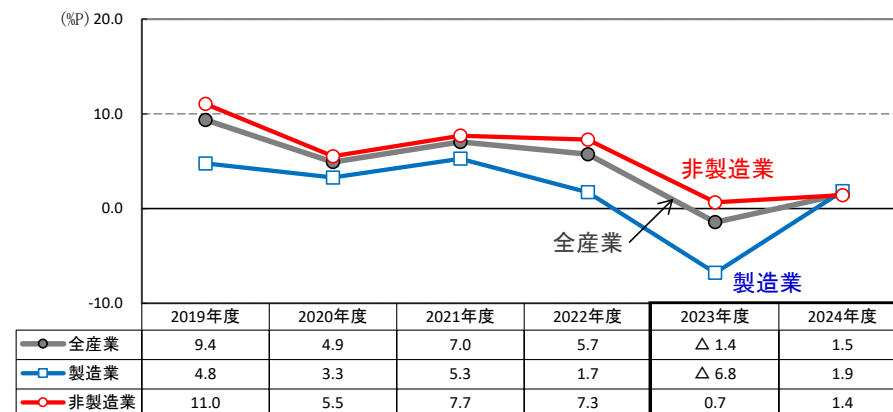
- 「設備リースD.I.」 (同+29.2%p→同+38.5%p) は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超となり、同超幅は拡大した。
- 「金融機関の貸出態度 D.I.」 (同△1.4%p→同+1.5%p) は、2年ぶりに「ゆるい」超に転じた。

図表14 設備リースD.I.の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用+ある程度前向きに利用」 - 「利用は少なくする、または止める+引き続き利用しない」)

図表15 金融機関の貸出態度D.I.の推移



参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」 - 「厳しい」)
全産業 (構成比)：「ゆるい」(5.1%)、「普通」(91.3%)、「厳しい」(3.6%)